



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,068	3.7	1,084	5.1	1,096	6.0	750	8.2
2018年3月期	47,300	2.7	1,032	5.5	1,034	9.5	692	4.6
(注) 包括利益	2019年3月期 756百万円(3.9%)		2018年3月期 728百万円(6.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	59.53	58.81	6.5	4.5	2.2
2018年3月期	54.66	53.86	6.2	4.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,850	11,952	42.4	952.05
2018年3月期	21,264	11,528	53.8	903.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,808百万円 2018年3月期 11,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,143	△4,348	5,296	4,484
2018年3月期	1,766	△1,964	△623	1,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00	189	27.4	1.7
2019年3月期	ー	7.50	ー	8.50	16.00	199	26.9	1.7
2020年3月期(予想)	ー	8.00	ー	8.00	16.00		26.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	1.9	650	6.8	650	5.1	450	7.7	35.70
通期	52,000	6.0	1,100	1.4	1,100	0.3	770	2.7	61.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,900,000株	2018年3月期	13,900,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,496,270株	2018年3月期	1,240,410株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,601,340株	2018年3月期	12,677,135株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動や自然災害による経済への影響懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。また、中食業界で事業を展開する当社グループの経営環境は、消費に持ち直しの動きが見られるものの、エネルギー価格や労働コストの上昇などがあり、引き続き厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画（2016年3月期～2020年3月期）における4つの基本戦略、「継続的な売上成長」、「コスト競争力の強化」、「人材の育成」、「環境への取り組み」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、具材が見えるラップおにぎりの好調な販売や関東地区での新たな業態との取引開始などにより、おにぎりや調理パンの売上高が堅調に推移いたしました。また、商品開発においては、おかず一品一品の美味しさにこだわり、専門家を招いた料理勉強会を継続して開催いたしました。さらに、より多くのお客様に商品のコンセプトを知っていただくため、「フードストアソリューションズフェア2018」へ出展し、新規カテゴリーの商談や新規取引先の開拓など、販売力の強化に取り組みました。

生産面では、生産管理部門による品質管理担当者会議や、購買部による資材会議を継続して行い、課題と対策を共有することにより、安全・安心な商品の提供に取り組み、また、人材面では、女性リーダーの育成や幹部社員向けなど各種研修を通じ、人材育成に継続的に取り組みました。

コスト面では、精米等の原材料価格の値上がりがありましたが、使用数量の多い鶏肉や豚肉等の調達方法を見直すことでコストの低減を図り、また、人員不足に起因する労務コストの増加はありましたが、製品アイテムの集約や積極的な設備投資による省人化に取り組みました。

この結果、大阪北部地震や西日本豪雨、台風などの自然災害による影響はあったものの、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比17億6千7百万円増の490億6千8百万円、経常利益は前期比6千2百万円増の10億9千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5千7百万円増の7億5千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金と有形固定資産の増加を主因に前連結会計年度末と比較して65億8千5百万円増加し、278億5千万円となりました。負債は、長期借入金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して61億6千1百万円増加し、158億9千7百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益7億5千万円を計上する一方、配当金の支払1億8千9百万円、自己株式の取得2億1千3百万円等により前連結会計年度末と比較して4億2千4百万円増加し、119億5千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは21億4千3百万円の収入(前年同期比3億7千7百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益11億3百万円、減価償却費11億9百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億4千8百万円の支出(前年同期比23億8千4百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出43億2千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億9千6百万円の収入(前年同期比59億2千万円収入増)となりました。これは、主として借入れによる収入66億円、借入金の返済による支出8億9千6百万円、自己株式の取得による支出2億1千3百万円、配当金の支払額1億8千9百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、44億8千4百万円(前年同期比30億9千1百万円増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れリスクによる消費マインドへの影響により先行きは不透明であり、米価の高止まりや人員不足による人件費の増加など当社グループを取り巻く環境としましては、従来同様厳しい状況が続くことが予測されます。

このような状況下、当社グループは、新カテゴリーへの挑戦やおかず一品一品の美味しさを追及し、商品開発力を高めてまいります。また、製品アイテムの集約により材料及び労務ロスの削減を継続し、さらに原材料の調達方法の改善、最新機器導入による品質の向上と省人化を進め、コスト競争力を向上させ収益力を高めてまいります。さらに労働環境の整備を進めることで定着率を向上させ、また食品残渣の削減、省エネ機器の導入など環境負荷への軽減にも取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

なお、2019年7月に新工場（大阪市西淀川区）の稼働を予定しており、売上高の増加及び立上げ費用や減価償却費等の経費の増加を見込んでおります。

以上により次期は、売上高52,000百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392	4,484
売掛金	4,906	5,003
商品及び製品	22	24
原材料及び貯蔵品	230	234
その他	172	178
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,723	9,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,077	3,030
機械装置及び運搬具（純額）	2,782	2,690
工具、器具及び備品（純額）	301	274
土地	7,333	7,348
建設仮勘定	307	3,822
有形固定資産合計	13,802	17,167
無形固定資産	96	70
投資その他の資産		
投資有価証券	129	143
繰延税金資産	191	211
その他	333	345
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	642	688
固定資産合計	14,541	17,926
資産合計	21,264	27,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552	3,625
1年内返済予定の長期借入金	689	1,468
未払金	1,880	2,041
未払法人税等	243	285
賞与引当金	264	294
その他	516	639
流動負債合計	7,146	8,353
固定負債		
長期借入金	2,310	7,235
退職給付に係る負債	190	171
その他	88	137
固定負債合計	2,589	7,543
負債合計	9,736	15,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,253	3,254
利益剰余金	4,140	4,701
自己株式	△694	△893
株主資本合計	11,393	11,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	56
退職給付に係る調整累計額	1	△3
その他の包括利益累計額合計	49	53
新株予約権	55	115
非支配株主持分	29	28
純資産合計	11,528	11,952
負債純資産合計	21,264	27,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	47,300	49,068
売上原価	37,722	39,033
売上総利益	9,578	10,034
販売費及び一般管理費	8,545	8,949
営業利益	1,032	1,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	12
受取賃貸料	6	6
受取保険金	—	9
受取手数料	6	6
その他	13	11
営業外収益合計	27	45
営業外費用		
支払利息	14	28
その他	11	5
営業外費用合計	25	33
経常利益	1,034	1,096
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	0	—
補助金収入	—	25
特別利益合計	4	25
特別損失		
固定資産除却損	22	18
特別損失合計	22	18
税金等調整前当期純利益	1,016	1,103
法人税、住民税及び事業税	307	371
法人税等調整額	12	△21
法人税等合計	319	350
当期純利益	696	752
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	692	750

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	696	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	8
退職給付に係る調整額	18	△5
その他の包括利益合計	31	3
包括利益	728	756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	724	753
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,247	3,637	△613	10,964
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する 当期純利益			692		692
自己株式の取得				△146	△146
自己株式の処分		5		66	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	503	△80	428
当期末残高	4,693	3,253	4,140	△694	11,393

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	35	△16	18	112	30	11,125
当期変動額						
剰余金の配当						△189
親会社株主に帰属する 当期純利益						692
自己株式の取得						△146
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	18	31	△56	△0	△26
当期変動額合計	12	18	31	△56	△0	402
当期末残高	48	1	49	55	29	11,528

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,253	4,140	△694	11,393
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する 当期純利益			750		750
自己株式の取得				△213	△213
自己株式の処分		0		13	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	560	△199	362
当期末残高	4,693	3,254	4,701	△893	11,755

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	48	1	49	55	29	11,528
当期変動額						
剰余金の配当						△189
親会社株主に帰属する 当期純利益						750
自己株式の取得						△213
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	△5	3	59	△1	61
当期変動額合計	8	△5	3	59	△1	424
当期末残高	56	△3	53	115	28	11,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016	1,103
減価償却費	1,081	1,109
株式報酬費用	16	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△26
受取利息及び受取配当金	△1	△12
支払利息	14	28
支払手数料	5	0
固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
固定資産除却損	22	18
新株予約権戻入益	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△161	△97
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	72
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	49
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37	△38
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44	187
小計	1,984	2,493
利息及び配当金の受取額	1	12
利息の支払額	△14	△28
法人税等の支払額	△212	△343
法人税等の還付額	6	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,917	△4,326
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△22	△16
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他の支出	△33	△5
その他の収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△4,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100	6,600
長期借入金の返済による支出	△1,377	△896
自己株式の取得による支出	△146	△213
配当金の支払額	△189	△189
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
支払手数料の支払額	△5	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	5,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822	3,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,215	1,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,392	4,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	903.90円	952.05円
1株当たり当期純利益金額	54.66円	59.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.86円	58.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	692	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	692	750
普通株式の期中平均株式数(株)	12,677,135	12,601,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	188,649	153,552
(うち新株予約権(株))	(188,649)	(153,552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月9日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決定いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 400,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.9%) |
| (3) 消却予定日 | 2019年5月17日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	13,500,000株
-------------	-------------